

参考資料 (成長と分配の好循環)

2023年3月30日

柳川 範之

特別セッション・ヒアリングを踏まえた 「成長と分配の好循環の実現」の論点①

1. 「新しい資本主義」の経済学的意義

- ・ 持続的経済成長実現のため、安定的なマクロ経済運営の下、経済政策を効果的に活用し、政府が供給サイドに働きかけ、民間投資を喚起する取組が世界的に重要視されてきている（参考1）。
- ・ その背景として、人への投資、G X、経済安全保障など、外部効果が大きく、過少投資となりやすい分野が、今後の成長のカギとなっていることがあげられる。
- ・ G 7 サミットでは、G X や経済安全保障など各国が共通して直面する課題を軸に、政府が供給サイドに働きかける「新しい資本主義」の重要性とこうした取組への国際連携の必要性を訴え、G 7 間での政策協調を進める契機にすべき。
- ・ 我が国においては、適切なポリシーミックスの下、これまでの需要創出策から転換し、こうした分野にリソースを集中していくべき。また、施策の手段は、最も効果的かつ持続的に成果が上げられるよう、補助金（歳出）だけでなく、税制、規制改革等の手段を適切に組み合わせるべき。
- ・ 施策の実施にあたっては、ワイズスペンディング等適切な施策を実現するため、事前のインパクト評価（EBPM）、事後の検証とその結果に基づく臨機応変な政策調整（PDCA）を徹底すべき。

特別セッション・ヒアリングを踏まえた 「成長と分配の好循環の実現」の論点②

2. 「成長と分配の好循環の実現」の着実な推進に向けて

- ・ 成長と分配の好循環の実現には、成長の果実が賃金・所得として幅広く国民に還元されるとともに、**社会課題の解決を通じた包摂的成長（Inclusive Growth）の実現**により、国民生活の安心・安定を高め、**好循環の持続性を高めていく**ことが重要。
- ・ そうした観点からは、**人への投資が特に重要**。ただしリスクリングなどの教育訓練分野のみならず、転職円滑化、働き方や雇用慣行改革など**包括的な教育・労働市場改革を粘り強く進める必要**。
- ・ こうした観点から、「成長と分配の好循環」の総合的な進捗状況について、従来のGDP、雇用・物価などマクロ経済の動きのみならず、成長・分配の両面から、多面的な経済主体の動きを定期的に確認してはどうか。
- ・ まずは、**好循環の進捗を、以下のようないくつかの指標で、量的・質的観点からチェック**し、その結果を施策にフィードバックすることで、好循環を持続・拡大すべき（参考2）。
 - （成長）
 - 一人当たり実質GDP・・・成長について、人口増減要因を省いた効果を確認
 - ウェルビーイング・・・経済社会の質を示す
 - （分配）
 - 賃金・・・雇用者への分配を見ることで、一人当たり実質GDP成長率や労働生産性変化と比較
 - 中間層の所得割合・・・所得分布の偏り（格差）を評価

(参考 1 - 1) 「新しい資本主義」の経済学的意義に関連する米欧識者コメント

○新しいサプライサイド経済学の考え方

国の潜在成長力は労働力の規模、その生産性、資源の再生可能性、政治体制の安定性に依存する。新しいサプライサイド経済学は、格差や環境へのダメージを軽減しながら、労働供給を高め、生産性を向上させることによって、経済成長を引き上げていく。本質的に、持続不可能な高成長の達成に焦点を当てるのではなく、代わりに包摂的でグリーンな成長を求めていく。

(イエレン財務長官ダボス会議スピーチ)

○生産能力投資・政府の重要性

・経済の長期的な生産能力は、労働力の成長・熟練、質の高い物的インフラ、生産プロセスの効率性などの要因に依存する。…経済能力の向上に投資することで、中長期的に多くの需要に対応できるようになり、経済ショックに対する耐性を強化し、インフレリスクを最小化することができる。
・民間セクターと異なり公的セクターは（市場全体が効率化するような）経済全体を考慮した投資を行うようデザインされている。…更に、民間セクターが低投資に陥った場合、公的セクターは人的・物的資本への投資に踏み出さう。

(2023年米国大統領経済報告)

○投資における政府の重要性

財政政策は金融政策より強力なマクロ安定化装置であるのみならず、政府は資本を配分する金融システムから分かれているただ一つの存在である。もし我々が純粋な金融の論理から形作られるだけの技術やインフラ投資を望まないのであれば、ミッション指向型の…公的投資戦略の必要性は避けられない。（ロバート・スキデルスキー（英ウォーリック大学名誉教授））

○新自由主義に代わりうる

新たな経済政策パラダイム

政治的な立場の左右を問わず、新自由主義にとって代わりうる新たな経済政策のパラダイムが現れている。新たなフレームワークは政府や地方組織に、良質な仕事、気候変動、より安定的で強靱な社会を維持する更に大きな責任を求め、現在のパラダイムよりも市場や大企業により懐疑的である。

(ダニ・ロドリック（ハーバード大学教授））

(参考 1 - 2) 主要先進国の経済財政政策

主要先進国におけるサプライサイド強化の取組

日本

直面する主な課題

- ・物価高、エネルギー危機、気候変動問題
- ・経済成長
- ・人への投資不足、格差問題、少子化
- ・サプライチェーン

主な政策対応

岸田政権は、「**新しい資本主義**」として、成長と分配の好循環の実現に向けて、以下をはじめとする取組を推進。

○構造的賃上げ、人への投資

- ・リスクリリング、日本型職務給の確立、成長分野への円滑な労働移動の推進 等

○GX

- ・10年間で150兆円の官民投資による研究開発支援 等

○DX

- ・行政手続のオンライン化・ワンストップ化に向けた規制見直し 等

○イノベーション

- ・戦略分野(半導体、量子、AI、次世代等通信技術、バイオ、宇宙、海洋など)への研究開発投資 等

○スタートアップ

- ・人材発掘・育成プログラムの拡充
- ・ベンチャー資金供給強化

米国

直面する主な課題

- ・物価高、エネルギー危機、気候変動問題
- ・労働力不足、格差問題
- ・サプライチェーン、インフラ

主な政策対応

バイデン政権は、成長戦略「**Modern Supply Side Economics**」として、以下3点を柱とするサプライサイドの強化を推進。

○物的インフラ・デジタルインフラの近代化(インフラ投資法)

- ・道路・橋の修繕
- ・鉄道の近代化
- ・高速通信環境の整備 等

○半導体の国内製造の拡大(CHIPS法)

- ・半導体製造施設の整備
- ・半導体の研究開発支援 等

○大規模なクリーンエネルギー投資(インフレ抑制法)

- ・太陽光パネル・蓄電池等の国内生産促進
- ・電力会社等のクリーンエネルギー転換促進
- ・EV購入支援 等

EU

直面する主な課題

- ・物価高、エネルギー危機、気候変動問題
- ・サプライチェーン

主な政策対応

欧州委員会は、「**グリーンディール産業計画**」において、**グリーン分野**の国際競争力を強化する以下4点の柱となる政策を発表。

○予測可能かつ簡素な規制環境

- ・2030年までのクリーン技術に関する目標設定 等

○資金調達の迅速化

- ・EU主体の資金援助制度「欧州主権基金」の創設 等

○技能の向上

- ・戦略的産業における技能向上や再教育の促進 等

○弾力的なサプライチェーンのための市場開放

- ・EU域外の国とも共同した「原材料クラブ」の創設 等

ドイツ

直面する主な課題

- ・物価高、エネルギー危機、気候変動問題
- ・少子化、労働力不足
- ・サプライチェーン

主な政策対応

シュolz政権は、2023年次経済財政報告において、以下3点を**経済繁栄のための重要課題**として指摘。

○エネルギーの供給確保、再生可能エネルギーへの移行加速

○熟練労働者の確保や投資促進・イノベーションに係るサプライサイド政策の確立

- ・職業訓練の最新化・ターゲティングの促進
- ・女性・高齢者の就労インセンティブの拡大
- ・グリーン・デジタル・研究開発投資への税制優遇
- ・イノベーション資金の融資制度の拡充
- ・スタートアップ支援基金の拡充 等

○経済的自立性(重要原材料のサプライチェーンなど)の強化

自由で公正な多国間貿易の推進

英国

直面する主な課題

- ・物価高、エネルギー危機、気候変動問題
- ・生産性の低迷

主な政策対応

スナク首相は、英国のより良い未来の基盤を築くため、2023年を通じて以下に挙げられるような公約に取り組むことを発表。

○2023年内のインフレ率半減

○イノベーションによる経済成長を通じた高収入の雇用の創出

- ・成長分野(AI、ライフサイエンス、量子力学、フィンテック、グリーン技術等)の研究開発に係る公的資金の拡充
- ・イノベーションの促進に資する規制制度の構築
- ・起業家や成長企業の事業資金確保の環境整備 等

○国の債務の削減による公共サービス持続可能性の確保

(参考2-1) 成長と分配の好循環をマクロで確認する指標

【成長】一人当たり実質GDP、【分配】一人当たり賃金の推移

- 一人当たりでみた実質成長率は、安定的に1%程度で推移し、各国と同程度で推移。
- 一人当たり実質賃金の伸びについては、日本では実質成長率を大きく下回るが、各国では実質成長率と近い伸び。名目賃金では、日本では実質成長率も下回るが、各国は成長率を上回る。

図1. GDP、賃金2012～19年平均伸び率

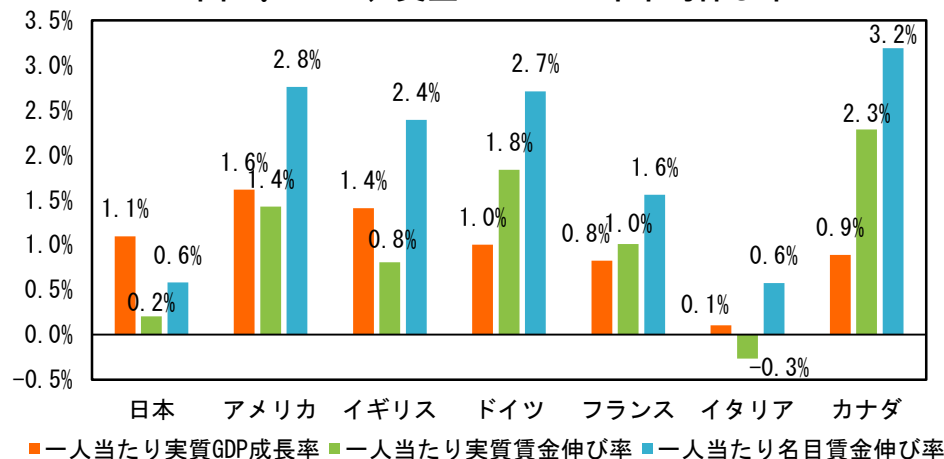


図2. 一人当たり実質GDPの推移【成長面】

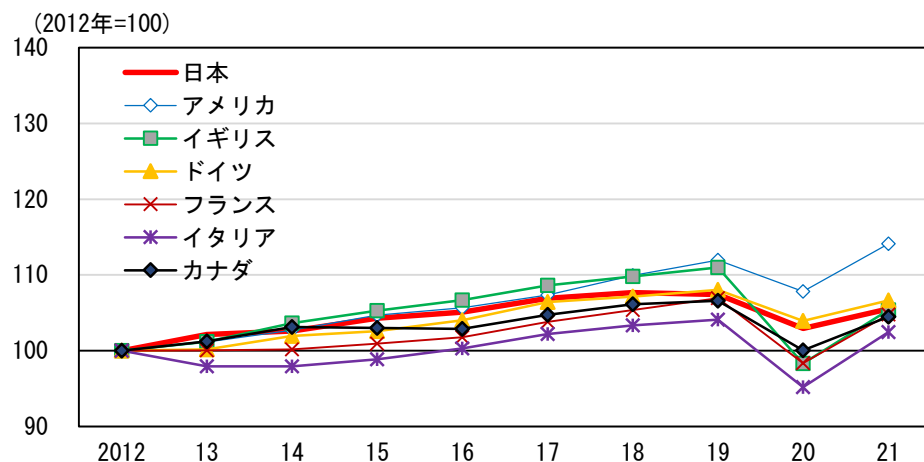
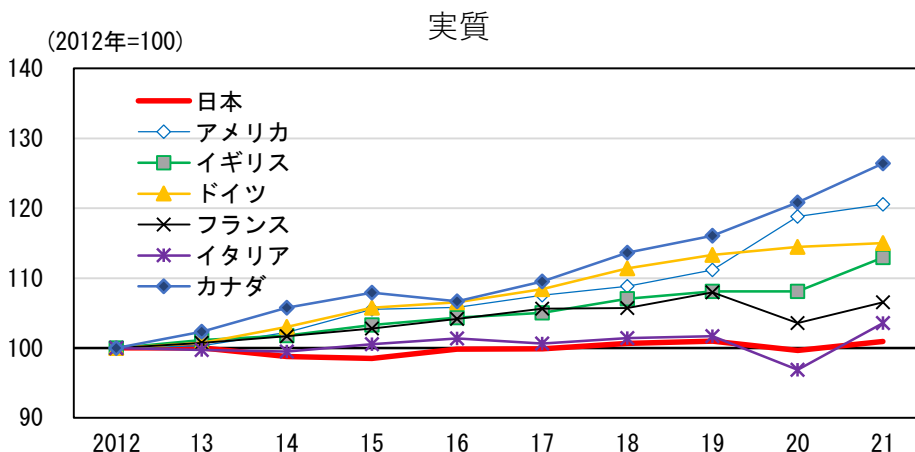
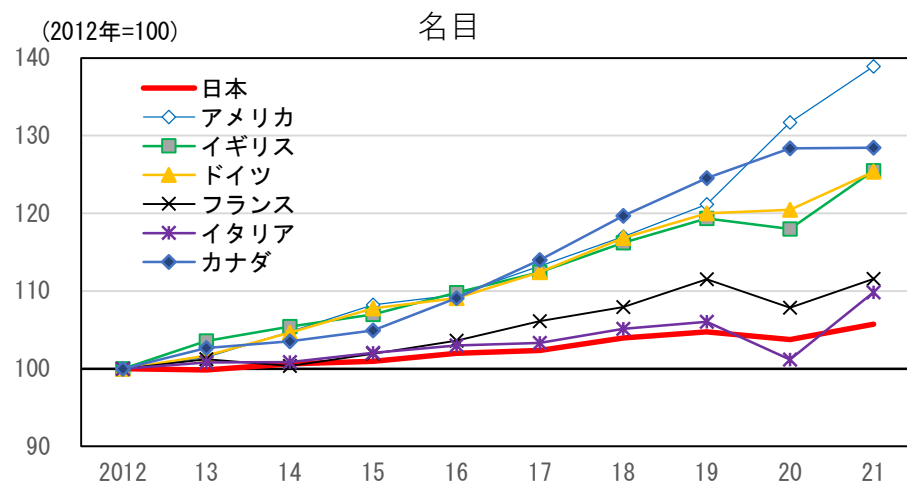


図3. 一人当たり賃金の推移【分配面】



(備考) OECD.Stat、内閣府「国民経済計算」、総務省「人口推計」より作成。暦年データ。

一人当たり実質GDP=実質GDP/人口、一人当たり実質(名目)賃金=実質(名目)賃金・俸給/雇用者数。実質賃金・俸給は名目賃金・俸給を家計支出デフレーターでデフレート。

(参考2-2) 成長と分配の質を確認する指標

【成長】ウェルビーイング（生活満足度等）、【分配】分厚い中間層（中間所得層の構成割合や中位所得の推移）

- 一人当たり実質GDPと主観的ウェルビーイング指標は正の関係。日本は幸福度が相対的に低い。
- 日本は中間所得層の所得の占める割合が他国より高い。但し近年、日本の中位所得は低下している。

【成長面】

図4. 一人当たり実質GDPとウェルビーイング

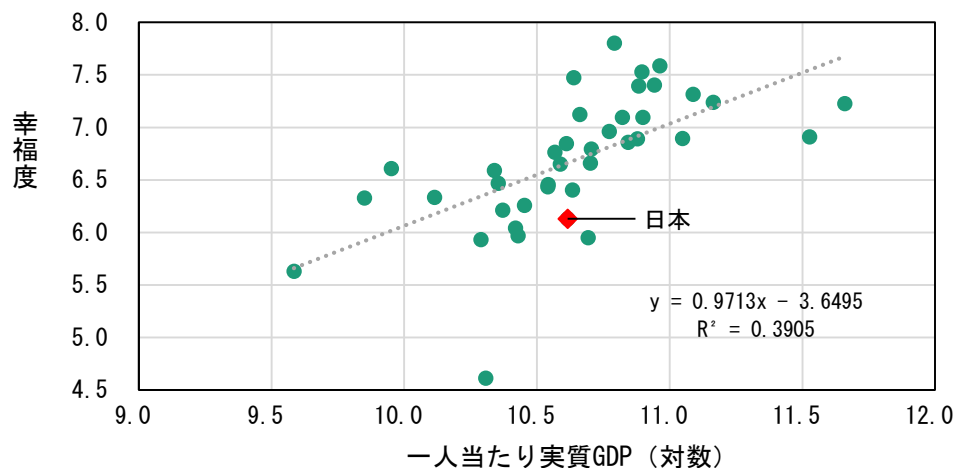
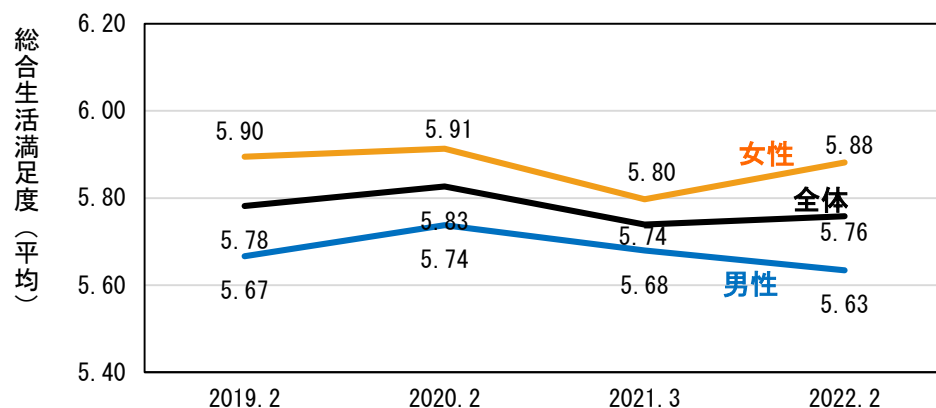


図5. 主観的総合生活満足度の推移



【分配面】

図6. 中間所得層の所得構成割合

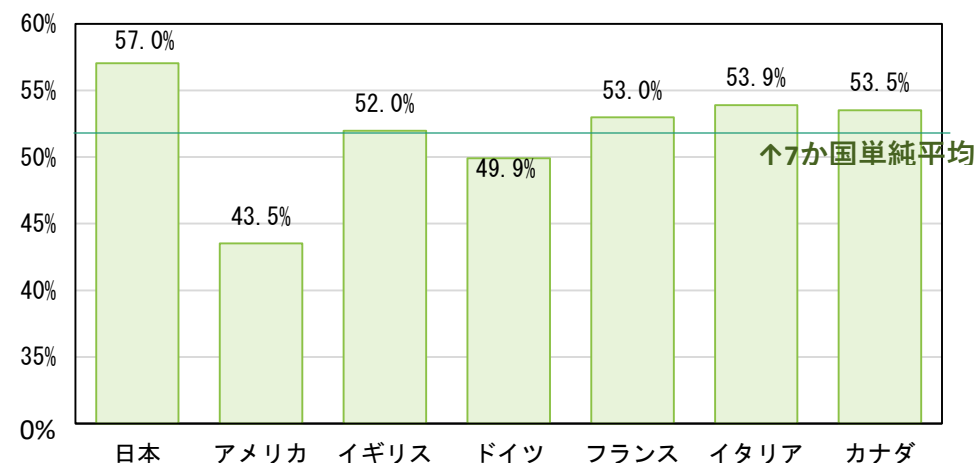
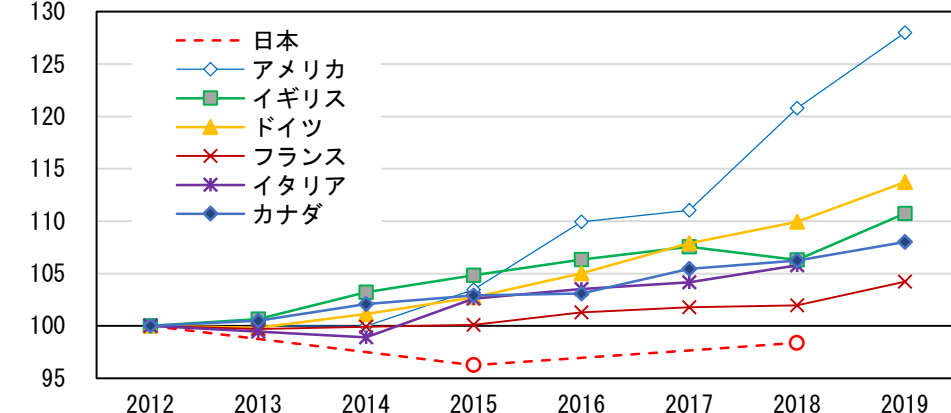


図7. 中位所得（実質）の推移 (2012年=100)



(備考) 図4: World Happiness Report 2023より作成。OECD各国のみで作図。幸福度とは0~10の範囲で、数値が高いほど幸福度が高い。幸福度は一人あたりGDPの他、社会的サポート、健康・余命、選択の自由、社会的寛容さ、腐敗認識指数などで説明される。図5: 内閣府「満足度・生活の質に関する調査報告書2022」より作成。主観的総合生活満足度は、「あなたは全体として現在の生活にどの程度満足していますか」に対し「全く満足していない」を0点、「非常に満足している」を10点として回答した結果の平均値。図6: OECD Income distribution database (IDD)より作成。中間所得層の所得構成割合とは、第2五分位~第4五分位。日本とカナダは2019年、イギリスとイタリアは2017年、アメリカとフランスは2016年、ドイツは2015年のデータ。図7: OECD IDDより作成。中位所得（実質）は、各国通貨ベースの等価可処分所得の中位値についてCPI(2015年基準)でデフレートしたもの。アメリカは2013年からのため、基準年を2013年としている。イタリアは最新年が2018年、日本は3年に一度(2012、2015、2018年)。

（補足資料１）特別セッション・ヒアリングにおける主な御意見① 「新しい資本主義」の経済学的な意義と今後強化していくべき分野

（「新しい資本主義」の経済学的意義）

- ・過去のサプライサイド政策は、小さな政府・市場による経済活性化。他方、減税や市場任せでなく政府が一定の役割を果たすことが「モダン」の意義。政府が戦略を持って将来の成長に向けた取組を進めるべき。
- ・新しい資本主義は、社会的に望ましい価値を促進しながら、潜在成長率を引き上げる試み。M S S E よりも、スタートアップやG X等の政策アジェンダは総合的。
- ・米国モデルは、古典的産業政策であり多額の資金が必要。財政的な余裕がない日欧では、民間資金を上手く統合すべき。新しい資本主義の特徴は、G D P から所得にフォーカスしていること。
- ・我が国の状況は米国より欧州に近く、欧州のSocial Capitalismの方が近いのではないかと。

（今後強化すべき分野・取組）

- ・企業の異常な過剰貯蓄を、政府が明確な方向を示しながら呼び水となって、将来の課題解決や成長に資する投資に誘発させることが最大のポイント。
- ・これまでの需給ギャップをどう埋めるかという議論からサプライサイドに政策目標をシフトして、生産性向上や技術革新、スタートアップ増加、労働参加率上昇などを目標とすべき。
- ・持続的成長のためには、技術進歩と無形資産の蓄積が効果的であり、無形資産の中では人が身に付けた技能が一番重要。
- ・規制緩和により、スタートアップやI T事業者・異業種などの新たな担い手からの新規参入を促し、新規性のあるイノベーションを発生させ、生産性を向上させるべき。
- ・人への投資や社会資本のマネジメントは、市場任せでは上手くいかない。新しい資本主義の特性は、人への投資。中小企業における人への投資の促進や個人ごとに異なるニーズへの対応を考えるべき。
- ・バイデン流の環境改善のための公共投資や補助金政策は、相対的に経済規模の小さい日本では非効率であり、炭素税の導入が効果的。
- ・具体的施策の期待される効果を提示するとともに、事後に施策の費用対効果を検証すべき。

（補足資料1）特別セッション・ヒアリングにおける主な御意見②

「成長と分配の好循環」の実現に向けた方策

（「人への投資」のための取組）

- ・成長と分配の好循環の実現には、賃金の上昇が必要。名目・実質賃金、労働生産性、労働分配率、労働参加率などを政策運営中でチェックしていくべき。
- ・成長と分配の好循環の実現に必要で重要な要素は、配偶者や高齢世帯などへのリスクリングと就労促進による家計所得の向上。日本には、男女格差是正やデジタル活用、高齢社会への対応に潜在力あり。
- ・政府が、基礎研究への助成に加え、幼児教育を中心に良質な基礎教育を全ての子供に提供することが重要。
- ・転職が一般化する中で、終身雇用に基づかない新たな技能の蓄積のシステムを模索すべき。
- ・生産性の高い企業への労働者の移動の円滑化や転職者への思い切った支援により、労働市場の流動化を進め、労働分配率や生産性の高い企業のシェアを向上させるべき。
- ・都合の良い時間に働ける正社員の枠を思い切って拡大させることで、女性や非正規労働者の賃金を向上させるべき。
- ・サービス産業の労働生産性を向上させるためには、有形資産投資を増やすことで資本装備率を上げることや、正規労働者・非正規労働者の差がない形で人への投資の支援を受けられるようにすることが必要。

（成長力強化に向けた取組）

- ・高齢化が進む中でマクロの資金余剰は縮小することが予想される。対内直接投資が海外直接投資に比べて少ないこともデフレ要因。
- ・重要物資の生産拠点の空洞化への対応が重要。生産拠点の国内回帰や対内直接投資の促進に加え、エネルギーの自給率向上や、規制緩和による一次産業の生産性向上を通じた自給率向上を進めるべき。
- ・政府は古典的な中小企業支援政策から移行し、高い技術を有する中堅・中小企業の設備投資や研究開発投資、輸出の促進を支援するなど、成長企業支援にフォーカスした政策を積極的に導入すべき。
- ・ベンチャー等の増加には、資金支援だけでなく、セーフティネットの充実にも取り組むべき。

（補足資料2）成長と分配の好循環を確認する指標

「名目・実質賃金、労働生産性、労働分配率、労働参加率などを政策運営中でチェックしていくべき。」

⇒成長と分配の両面について、その量と質を確認

【成長面】

指標		指標の示す意味・検証のポイント	統計
GDP		代表的な経済成長指標	SNA
一人当たり実質GDP		成長について、人口増減要因を省いた効果を確認	SNA、人口推計等
ウェル・ビーイング（生活満足度）		経済社会の質を示す指標	生活満足度調査
労働生産性		労働者（あるいは時間）当たりの生産性	内閣府（推計）
単位労働費用（ULC）		付加価値に対する労働単価、価格競争力	内閣府（推計）
潜在成長率	全要素生産性（TFP）上昇率	労働・資本の質・技術力等	内閣府（推計）
	資本装備率	労働者あたり資本量（投資バランス）	SNA、労働力調査
	労働参加率・正規雇用者比率	労働量及び質（生産性上昇要因）の評価	労働力調査

【分配面】

指標		指標の示す意味・検証のポイント	統計
一人当たり賃金・俸給（あるいは雇用者報酬）		雇用者への分配指標。一人当たり実質GDP成長率や労働生産性変化と比較。	SNA、労働力調査等
労働分配率（雇用者報酬/要素所得）		付加価値と賃金のバランスの評価	SNA
一人当たりGNI		海外収益を含めた所得。一人当たりGDPと比較し、内外収益バランスを評価。	SNA、人口推計等
家計可処分所得		勤労世帯以外を含めた分配後所得を評価。	SNA
等価可処分所得中位値		世帯規模を調整した一人当たり可処分所得。特に、全体の中位の所得水準の推移。中間層の富裕化・貧困化を評価。	全国家計構造調査 ☆等
中間所得層の構成割合（※）		所得分布の偏り（格差）の評価。	全国家計構造調査等

※中間所得層（例：第2～4五分位の所得層）の保有する所得割合等。☆実査は5年毎